

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月14日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）

【会社名】 リベレステ株式会社

【英訳名】 RIBERESUTE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合 純二

【本店の所在の場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門統括 樋口 文雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門統括 樋口 文雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第36期 第3四半期累計期間 | 第37期 第3四半期累計期間 | 第36期 |
|---------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日 | 自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日 | 自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日 |
| 売上高(千円) | 3,541,427 | 5,704,400 | 6,601,785 |
| 経常利益(千円) | 173,670 | 820,835 | 422,439 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 173,402 | 1,581,129 | 321,389 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | | | |
| 資本金(千円) | 2,000,792 | 2,000,792 | 2,000,792 |
| 発行済株式総数(株) | 12,619,800 | 12,619,800 | 12,619,800 |
| 純資産額(千円) | 9,281,822 | 10,624,874 | 9,428,999 |
| 総資産額(千円) | 16,600,733 | 18,332,801 | 16,495,944 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 13.74 | 125.29 | 25.47 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円) | | | |
| 1株当たり配当額(円) | 15 | 15 | 30 |
| 自己資本比率(%) | 55.9 | 58.0 | 57.2 |

| 回次 | 第36期 第3四半期会計期間 | 第37期 第3四半期会計期間 |
|------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日 | 自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 0.03 | 88.01 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年12月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。なお、第36期1株当たり配当額につきましては、株式分割後の金額を記載しており、実際の1株当たり中間配当額は1,500円となります。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

平成26年12月22日の取締役会において、ホテル事業とそれに付随する固定資産を譲渡することについて決議し、同日付で締結した譲渡契約に基づいて、平成27年1月30日に譲渡取引を実行いたしました。これに伴い、当第3四半期累計期間において、ホテル事業から撤退しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

平成27年1月30日付で、ホテル事業とそれに付随する固定資産を譲渡し、ホテル事業から撤退したことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクのうちホテル事業に関する事項は、消滅しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年12月22日の取締役会において、次のとおり、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。この決議に基づき同日付でホテル事業とそれに付随する固定資産の譲渡契約を締結し、平成27年1月30日に譲渡取引を実行いたしました。

その主な内容は、以下のとおりであります。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用および財務体質の強化を図るため、下記の資産を譲渡いたしました。

(2) 譲渡資産の内容

| | |
|---------|------------------------|
| 譲渡資産の内容 | ホテル事業とそれに付随する固定資産（所有権） |
| 名称 | 星野リゾート 裏磐梯ホテル |
| 所在地 | 福島県耶麻郡北塩原村大字檜原字湯平山 |
| 敷地面積 | 767,255㎡ |
| 構造 | 鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建 |
| 客室数 | 324室 |
| 収容人員 | 872名 |

(3) 譲渡先の概要

| | |
|-----------|----------------------|
| 名称 | 株式会社フレンドステージ |
| 所在地 | 埼玉県上尾市富士見二丁目1番25号 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 安野 清 |
| 事業内容 | 土地建物の賃貸借業、有価証券の保有・管理 |
| 資本金 | 50百万円 |
| 設立年月日 | 平成2年9月5日 |
| 純資産 | 3,992百万円 |
| 総資産 | 27,798百万円 |

(4) 譲渡の日程

| | |
|---------|----------------|
| 物件引渡期日 | 平成27年1月30日 |
| 営業権引継期日 | 平成27年9月30日（予定） |

(5) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、当第3四半期会計期間において、特別利益（固定資産売却益）として1,449百万円を計上いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は一部に改善の兆しもみられるものの、設備投資は概ね横ばいとなっており、円安の進行等による物価の上昇が見られました。当社の属する建築・不動産業界も、資材価格や人件費の高騰により、物件が供給しづらい環境となっております。

このような環境の中、実需及び投資用としてニーズの高い都心の物件を中心として、開発事業及び不動産販売事業を柔軟に事業展開することにより利益重視の経営を進めるとともに経営資源を集中すべく、平成27年1月に「星野リゾート 裏磐梯ホテル」を売却いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は5,704百万円（前年同期比61.1%増）、営業利益は692百万円（前年同期比592.7%増）、経常利益は820百万円（前年同期比372.6%増）となり、四半期純利益は1,581百万円（前年同期比811.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

開発事業

開発事業につきましては、引渡しが順調に進んだことから、分譲マンションの販売による売上高が3,837百万円（前年同期比105.7%増）、セグメント利益が665百万円（前年同期比280.6%増）となりました。

建築事業

建築事業につきましては、型枠工事を主体として売上高が254百万円（前年同期比51.6%増）、セグメント利益が35百万円（前年同期比75.3%増）となりました。

不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、一般不動産の販売を中心として売上高が141百万円（前年同期比21.2%減）、セグメント損失が16百万円（前年同期はセグメント利益14百万円）となりました。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、売上高が1,252百万円、セグメント利益は91百万円となりました。「星野リゾート 裏磐梯ホテル」を平成27年1月に売却したことに伴い、当第3四半期累計期間においてホテル事業から撤退しております。

その他事業

その他事業につきましては、賃貸管理や建築資材を中心に売上高が218百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益が123百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、ホテル事業とそれに付随する固定資産を譲渡したことにより、同事業の設備1,118百万円が減少しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,000,000 |
| 計 | 16,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年2月28日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年4月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 12,619,800 | 12,619,800 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 12,619,800 | 12,619,800 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年12月1日 ~平成27年2月28日 | | 12,619,800 | | 2,000,792 | | 1,972,101 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,618,000 | 126,180 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,800 | | |
| 発行済株式総数 | 12,619,800 | | |
| 総株主の議決権 | | 126,180 | |

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年5月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成27年2月28日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,197,686 | 6,209,480 |
| 受取手形及び売掛金 | 84,565 | 20,094 |
| 販売用不動産 | 1,854,021 | 1,958,008 |
| 仕掛販売用不動産 | 3,938,320 | 4,204,774 |
| 貯蔵品 | 54,528 | 50,284 |
| 繰延税金資産 | 13,580 | 59,178 |
| その他 | 153,077 | 804,785 |
| 貸倒引当金 | 9,574 | 16,737 |
| 流動資産合計 | 11,286,206 | 13,289,868 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,556,963 | 669,254 |
| 車両運搬具(純額) | 9,801 | 24,278 |
| 土地 | 2,718,315 | 2,402,008 |
| その他(純額) | 24,289 | 1,076 |
| 有形固定資産合計 | 4,309,369 | 3,096,618 |
| 無形固定資産 | | |
| | 5,840 | 5,303 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 478,682 | 426,103 |
| 関係会社株式 | 133,265 | 133,265 |
| 出資金 | 65,592 | 65,592 |
| 長期貸付金 | 116,927 | 1,185,586 |
| 繰延税金資産 | 21,907 | 49,160 |
| その他 | 111,455 | 114,389 |
| 貸倒引当金 | 33,303 | 33,086 |
| 投資その他の資産合計 | 894,527 | 1,941,011 |
| 固定資産合計 | 5,209,737 | 5,042,933 |
| 資産合計 | 16,495,944 | 18,332,801 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3 541,863 | 3 349,556 |
| 短期借入金 | 2,762,758 | 3,872,807 |
| 1年内償還予定の社債 | 340,000 | 340,000 |
| 未払法人税等 | 116,000 | 682,000 |
| 賞与引当金 | - | 12,930 |
| 完成工事補償引当金 | 441 | 510 |
| その他 | 399,252 | 854,726 |
| 流動負債合計 | 4,160,316 | 6,112,531 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 910,000 | 740,000 |
| 長期借入金 | 1,403,979 | 218,194 |
| 役員退職慰労引当金 | 411,046 | 411,046 |
| 退職給付引当金 | 74,358 | 72,155 |
| 債務保証損失引当金 | 6,366 | 5,969 |
| 資産除去債務 | 47,182 | 47,551 |
| その他 | 53,695 | 100,478 |
| 固定負債合計 | 2,906,628 | 1,595,396 |
| 負債合計 | 7,066,944 | 7,707,927 |

| | | | |
|--------------|------------|------------|--|
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | 2,000,792 | 2,000,792 | |
| 資本剰余金 | 2,018,237 | 2,018,237 | |
| 利益剰余金 | 5,381,405 | 6,583,941 | |
| 株主資本合計 | 9,400,435 | 10,602,971 | |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 28,564 | 21,902 | |
| 評価・換算差額等合計 | 28,564 | 21,902 | |
| 純資産合計 | 9,428,999 | 10,624,874 | |
| 負債純資産合計 | 16,495,944 | 18,332,801 | |

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

| | (単位：千円) | |
|--------------|---|---|
| | 前第3四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日) | 当第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日) |
| 売上高 | 3,541,427 | 5,704,400 |
| 売上原価 | 2,373,056 | 3,865,768 |
| 売上総利益 | 1,168,371 | 1,838,632 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,068,380 | 1,145,958 |
| 営業利益 | 99,990 | 692,674 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 35,218 | 76,441 |
| 受取手数料 | 15,965 | 25,261 |
| 投資事業組合運用益 | 24,479 | 33,740 |
| 受取家賃 | 50,083 | 53,369 |
| 雑収入 | 32,407 | 39,556 |
| 営業外収益合計 | 158,153 | 228,370 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 52,466 | 48,994 |
| 社債利息 | 4,867 | 5,739 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,271 | 5,302 |
| 国庫補助返還金 | - | 23,400 |
| 雑損失 | 21,867 | 16,772 |
| 営業外費用合計 | 84,473 | 100,209 |
| 経常利益 | 173,670 | 820,835 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 71,807 | 1,454,872 |
| 損害賠償金 | 35,822 | - |
| 特別利益合計 | 107,629 | 1,454,872 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 563 | - |
| 特別損失合計 | 563 | - |
| 税引前四半期純利益 | 280,736 | 2,275,707 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 81,934 | 759,322 |
| 法人税等調整額 | 25,399 | 64,744 |
| 法人税等合計 | 107,333 | 694,577 |
| 四半期純利益 | 173,402 | 1,581,129 |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

| | 前事業年度 (平成26年5月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成27年2月28日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 物件購入者(123人) | 281,856千円 | 物件購入者(121人) 262,309千円 |

2 手形裏書譲渡高

| | 前事業年度 (平成26年5月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成27年2月28日) |
|-----------|-----------------------|----------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 7,590千円 | 6,302千円 |

3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の末日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、
 四半期会計期間末日残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成26年5月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成27年2月28日) |
|------|-----------------------|----------------------------|
| 支払手形 | 14,312千円 | 12,859千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日) | 当第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 101,696千円 | 88,293千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成25年8月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 189,297 | 1,500 | 平成25年5月31日 | 平成25年8月30日 | 利益剰余金 |
| 平成25年12月26日 取締役会 | 普通株式 | 189,297 | 1,500 | 平成25年11月30日 | 平成26年1月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
 の
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成26年8月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 189,297 | 15 | 平成26年5月31日 | 平成26年8月29日 | 利益剰余金 |
| 平成26年12月25日 取締役会 | 普通株式 | 189,297 | 15 | 平成26年11月30日 | 平成27年1月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
 の
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 開発事業 | 建築事業 | 不動産販売事業 | ホテル事業 | その他事業(注) | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,864,985 | 168,030 | 180,071 | 1,132,125 | 196,215 | 3,541,427 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 1,864,985 | 168,030 | 180,071 | 1,132,125 | 196,215 | 3,541,427 |
| セグメント利益 | 174,827 | 19,973 | 14,082 | 6,999 | 101,171 | 317,055 |

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計 | 317,055 |
| 全社費用(注) | 217,064 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 99,990 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

当第3四半期累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|---------|-----------|--------------|-----------|
| | 開発事業 | 建築事業 | 不動産販売事業 | ホテル事業 | その他事業 （注） | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,837,006 | 254,740 | 141,826 | 1,252,783 | 218,044 | 5,704,400 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 3,837,006 | 254,740 | 141,826 | 1,252,783 | 218,044 | 5,704,400 |
| セグメント利益又は損失（ ） | 665,328 | 35,014 | 16,955 | 91,583 | 123,123 | 898,093 |

（注）その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 （差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計 | 898,093 |
| 全社費用（注） | 205,419 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 692,674 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成27年1月30日付で、ホテル事業とそれに付随する固定資産を譲渡したことにより、当第3四半期会計期間において「ホテル事業」から撤退しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において「ホテル事業」の資産は消滅しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 （自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日） | 当第3四半期累計期間 （自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日） |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 13円74銭 | 125円29銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益金額（千円） | 173,402 | 1,581,129 |
| 普通株式に係る四半期純利益金額（千円） | 173,402 | 1,581,129 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 12,619,800 | 12,619,800 |

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年12月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....189,297千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年1月29日

(注) 平成26年11月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4月13 日

リベステ株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 須永 真樹 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 宮崎 哲 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 陶江 徹 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。